

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月4日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 秀晴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	310,996	340,665	623,163
経常利益 (百万円)	12,427	15,432	25,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,414	9,678	14,451
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,366	9,746	14,419
純資産額 (百万円)	110,215	124,519	116,233
総資産額 (百万円)	234,516	272,463	247,026
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.30	92.97	138.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.23	92.86	138.78
自己資本比率 (%)	46.9	45.3	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,819	21,918	33,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,003	10,852	18,034
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,917	1,740	12,897
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	18,133	28,444	15,613

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.31	51.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しています。一方、海外政治・経済の不確実性、地政学リスクの高まりや将来不安を背景とした節約志向により、個人消費は底堅くも力強さに欠ける状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、意欲的な出店等により、業界として順調な拡大が続くものの、同業他社や異業種を含む競争が一段と激化し、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。加えて、今夏の東日本を中心とする天候不順も、小売業界には少なからず厳しい状況でありました。

このような状況下におきまして、当社グループは、既存店の改装などウエルシアモデルを積極的に推進いたしました。その結果、調剤併設店舗の増加（8月末現在1,070店舗）による調剤売上の伸長、お客様への安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大（8月末現在111店舗）等により、既存店の売上高は好調に推移いたしました。また、健康をキーワードにした商品開発や利便性強化を目的にした弁当・総菜の販売を積極的に行いました。

平成29年3月1日付でシンガポール共和国において、ドラッグストア事業を行うことを目的に、現地法人であるBHG Holdings Pte. Ltd. との間で合弁会社Welcia-BHG(Singapore) Pte. Ltd. を設立しました。

出店と閉店につきましては、グループ全体45店舗の出店と11店舗を閉店し、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は1,569店舗となりました。

なお、平成29年9月1日付で東北地方を地盤とする、株式会社丸大サクラ苺薬局の株式を取得し子会社化いたしました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (平成29年2月28日)	出店数	閉店数	合併による 増減数	第2四半期末店舗数 (平成29年8月31日)
ウエルシア薬局（注）1、3	1,477	45	11	1	1,512
シミズ薬品	54	0	0	0	54
日本橋ファーマ	1	0	0	1	0
国内計	1,532	45	11	0	1,566
毎日鈴商業（上海）（注）2	3	0	0	0	3
合計	1,535	45	11	0	1,569

(注) 1 B・B・O Nの店舗は、ウエルシア薬局の店舗と併設されているため、ウエルシア薬局の1店舗として計算しております。

2 毎日鈴商業（上海）の第2四半期は、平成29年1月1日から平成29年6月30日であるため、上表の第2四半期末店舗数欄は、平成29年6月30日現在の店舗数を表示しております。また、同社は平成29年5月に聯華毎日鈴商業（上海）から毎日鈴商業（上海）へ商号変更しております。

3 平成29年6月1日付でウエルシア薬局が日本橋ファーマを吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の第2四半期末店舗数は日本橋ファーマの店舗を含めて記載しております。

4 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,052店舗及びシミズ薬品18店舗の合計1,070店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,107店舗及びシミズ薬品40店舗の合計1,147店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。（単位：百万円）

区 分	前第 2 四半期連結累計期間 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日	当第 2 四半期連結累計期間 自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	前年 同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	69,610	74,452	107.0
調剤	47,572	55,289	116.2
化粧品	57,784	61,740	106.8
家庭用雑貨	46,768	50,405	107.8
食品	65,920	73,735	111.9
その他	23,339	25,041	107.3
合 計	310,996	340,665	109.5

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は340,665百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益14,462百万円（同24.2%増）、経常利益15,432百万円（同24.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,678百万円（同30.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して25,436百万円増加し、272,463百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14,132百万円及び有形固定資産が8,365百万円増加したことによるものです。

### （負債）

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して17,150百万円増加し、147,943百万円となりました。これは主に、買掛金が7,989百万円、長期借入金が4,707百万円及びリース債務（固定）が3,396百万円増加したことによるものです。

### （純資産）

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して8,286百万円増加し、124,519百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が1,676百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益9,678百万円を計上したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は28,444百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,831百万円増加しました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21,918百万円（前年同四半期20,819百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益15,381百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費5,665百万円、仕入債務の増加額7,989百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額6,038百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,852百万円（前年同四半期8,003百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,774百万円、敷金の差入による支出2,778百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,740百万円（前年同四半期7,917百万円の支出）となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,207百万円、配当金の支払額1,675百万円等があったものの、長期借入による収入7,000百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	247,473,600
計	247,473,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	104,817,358	104,817,358	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	104,817,358	104,817,358	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	104,817,358	-	7,736	-	36,913

## (6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	52,970	50.53
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15- 1 品川インターシティA棟)	3,800	3.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,405	3.25
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,197	2.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,040	1.95
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	1,676	1.60
ウエルシアホールディングス 従業員持株会	東京都千代田区外神田2丁目2-15	1,660	1.58
池野隆光	埼玉県坂戸市	1,044	1.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	962	0.92
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	932	0.89
計		70,690	67.44

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,649,200	1,046,492	-
単元未満株式	普通株式 122,158	-	-
発行済株式総数	104,817,358	-	-
総株主の議決権	-	1,046,492	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれてお  
ります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式20株、自己保有株式78株が含まれてお  
ります。



## 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田 2丁目2番15号	46,000	-	46,000	0.04
計	-	46,000	-	46,000	0.04

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)539,600株、株式付与E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」)34,120株及び役員報酬B I P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)」)204,000株は、上記の自己株式等を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第10期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,888	30,021
売掛金	19,759	22,637
商品	68,272	69,713
その他	8,929	8,324
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	112,848	130,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,108	55,442
土地	11,051	10,972
リース資産(純額)	25,163	29,943
その他(純額)	6,011	7,341
有形固定資産合計	95,334	103,699
無形固定資産		
のれん	3,838	3,314
その他	2,488	2,454
無形固定資産合計	6,327	5,768
投資その他の資産		
差入保証金	25,862	25,746
その他	6,680	6,579
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	32,516	32,300
固定資産合計	134,177	141,768
資産合計	247,026	272,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,200	87,189
短期借入金	2,897	3,598
リース債務	4,106	4,318
未払金	5,389	4,526
未払法人税等	5,602	5,410
賞与引当金	490	514
ポイント引当金	90	-
その他	6,770	7,799
流動負債合計	104,548	113,357
固定負債		
長期借入金	3,647	8,354
リース債務	12,120	15,516
資産除去債務	6,279	6,479
退職給付に係る負債	1,907	2,108
役員株式給付引当金	-	79
その他	2,290	2,047
固定負債合計	26,245	34,586
負債合計	130,793	147,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,656	51,667
利益剰余金	58,496	66,498
自己株式	1,962	2,515
株主資本合計	115,926	123,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	253
為替換算調整勘定	26	9
退職給付に係る調整累計額	186	171
その他の包括利益累計額合計	8	72
新株予約権	291	272
非支配株主持分	6	788
純資産合計	116,233	124,519
負債純資産合計	247,026	272,463

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	310,996	340,665
売上原価	221,396	238,860
売上総利益	89,600	101,804
販売費及び一般管理費	77,956	87,342
営業利益	11,643	14,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	7
不動産賃貸料	400	340
協賛金収入	156	152
その他	531	700
営業外収益合計	1,108	1,201
営業外費用		
支払利息	92	112
不動産賃貸原価	161	81
その他	70	37
営業外費用合計	324	230
経常利益	12,427	15,432
特別利益		
投資有価証券売却益	41	-
受取損害賠償金	-	9
その他	18	3
特別利益合計	59	13
特別損失		
固定資産売却損	7	28
固定資産除却損	84	13
減損損失	316	14
その他	88	9
特別損失合計	496	64
税金等調整前四半期純利益	11,990	15,381
法人税、住民税及び事業税	4,046	5,448
法人税等調整額	531	269
法人税等合計	4,577	5,718
四半期純利益	7,412	9,663
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,414	9,678

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	7,412	9,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	32
為替換算調整勘定	39	35
退職給付に係る調整額	12	14
その他の包括利益合計	45	83
四半期包括利益	7,366	9,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,369	9,742
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,990	15,381
減価償却費	5,073	5,665
減損損失	316	14
のれん償却額	554	524
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	0
賞与引当金の増減額(は減少)	59	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	195	223
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	79
ポイント引当金の増減額(は減少)	894	90
受取利息及び受取配当金	19	7
支払利息	92	112
建設協力金と相殺した賃借料	425	475
固定資産売却損	7	28
固定資産除却損	84	10
固定資産受贈益	65	108
売上債権の増減額(は増加)	53	2,877
たな卸資産の増減額(は増加)	233	1,437
仕入債務の増減額(は減少)	7,657	7,989
未払消費税等の増減額(は減少)	362	428
その他	40	883
小計	24,743	27,319
利息及び配当金の受取額	19	6
利息の支払額	91	111
法人税等の支払額	4,291	6,038
法人税等の還付額	439	742
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,819</b>	<b>21,918</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120	1,287
定期預金の払戻による収入	120	-
有形固定資産の取得による支出	5,921	6,774
有形固定資産の売却による収入	47	59
無形固定資産の取得による支出	39	284
敷金の差入による支出	2,159	2,778
敷金の回収による収入	314	500
その他	244	288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,003</b>	<b>10,852</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,800	100
長期借入れによる収入	100	7,000
長期借入金の返済による支出	2,217	1,492
配当金の支払額	1,152	1,675
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,008	2,207
自己株式の取得による支出	109	830
非支配株主からの払込みによる収入	-	777
その他	271	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,917	1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,886	12,831
現金及び現金同等物の期首残高	13,245	15,613
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,133	28,444



## 【注記事項】

### (追加情報)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

##### (1)従業員持株E S O P信託

当社は、中長期的な企業価値向上を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

##### 従業員持株E S O P信託の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成32年9月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

##### 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,808百万円、633千株、当第2四半期連結会計期間1,540百万円、539千株であります。

##### 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,944百万円、当第2四半期連結会計期間1,701百万円

##### (2)株式付与E S O P信託

当社は、子会社であるウエルシア薬局株式会社の執行役員および幹部職員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

##### 株式付与E S O P信託の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定めるウエルシア薬局株式会社の株式交付規程(以下、「交付規程」という。)に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得いたします。その後、当該信託は、交付規程に従い、平成30年8月までの信託期間中の従業員の等級等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付いたします。

##### 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105百万円、34千株、当第2四半期連結会計期間104百万円、34千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

役員報酬 B I P 信託

当社は、当社の取締役および子会社であるウエルシア薬局株式会社の取締役（以下、「取締役」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

役員報酬 B I P 信託の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定める役員株式交付規程（以下、「交付規程」という。）に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得いたします。その後、当該信託は、交付規程に従い、信託期間中の取締役の地位や業績目標の達成度等に応じて付与されたポイントの累積値（累積ポイント）に基づいた当社株式を、退職時に取締役に交付いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 2 四半期連結会計期間828百万円、204千株であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
従業員給料	32,697百万円	37,227百万円
賞与引当金繰入額	153百万円	508百万円
退職給付費用	470百万円	537百万円
役員株式給付引当金繰入額	-百万円	79百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	18,413百万円	30,021百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	280百万円	1,577百万円
現金及び現金同等物	18,133百万円	28,444百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	1,152	22.00	平成28年2月29日	平成28年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれておりません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	1,309	25.00	平成28年8月31日	平成28年11月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月18日 取締役会	普通株式	1,676	32.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	1,676	16.00	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円30銭	92円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,414	9,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,414	9,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,986	104,094
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円23銭	92円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	104	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間775,721株、当第2四半期連結累計期間673,974株であります。

2 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年4月18日開催の取締役会において、株式会社丸大サクラ㊦薬局の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成29年9月1日付で株式を取得し、同社を子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

名称           株式会社丸大サクラ㊦薬局  
事業内容      ドラッグストア事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループは、超高齢社会のインフラ事業として地域の生活者が便利に、安心して健康的に生活できるサービスを提供するべく、質、量ともに日本一のドラッグストアチェーンの確立を目指して、関東中心に東北地方から近畿地方において調剤併設型ドラッグストア事業を展開しております。

株式会社丸大サクラ㊦薬局は、青森県を中心に、ドラッグストア事業を展開しており、同社の株式を取得し子会社化することで、東北地方における当社グループの事業基盤をより強固なものとするともに相互のノウハウ共有により一層の効率化を図っていくものであります。

(3)企業結合日

平成29年9月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,720百万円
取得原価		13,720百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等           12百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第10期（平成29年3月1日から平成30年2月28日）中間配当については、平成29年10月4日開催の取締役会において、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,676百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月4日

ウエルシアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石山 健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成29年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年10月5日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年5月23日付で無限定適正意見を表明している。



## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。